

異なるところである」(156—7頁, 160—2頁)。「コスト低下が恐慌による農業生産用諸商品価格の低下に基くものであっても、農産物は勿論それ自体としては増産される条件を与えられるわけであるが、しかし恐慌の場合には農産物のような使用価値の最も高い商品に対しても需要減退が生ずるから(正に需要の有効需要たる所以)、資本の一部はどうしても遊離しかつ遊休せざるを得ない。しかるに金の場合、あらゆる商品と異なり貨幣として常に無限に需要されるから、恐慌による金生産用諸商品価格の下落により益々増産され、かくて金鉱業のみ恐慌の嵐の中で繁栄を誇りうる」と(158—9頁)。

しかしこれから知りうることは、金の生産費を一定不変にしておくファクターが、ただ、ひとつ、その限界生産費における金に対する無限の需要がいがないということこれである。もちろん著者は「金の過剰生産」を明らかに認めている。そうして「生産された金は、そのまま貨幣として端緒的購買手段となるから、それが増産されればされるほどより大なる購買力=需要となって諸商品とくに金生産諸商品の獲得に向けられ、ひいてそれらの市場価格を必然的に騰貴させる。つまり増産された金は、購買手段=貨幣としていわばその市場価格を減ぜざるを得ないのであって(ここに貨幣としての金の過剰生産がある)、その結果金山は最劣等なものから再び順次より劣等なものへと閉鎖されてゆき、かくて金の価値は不変のままその生産量を減ずるであろう」(260頁)といわれる。すなわち限界鉱山が次第に優良なものへと上向整理されるだけで、金の価値そのものには変化がないといわれるわけである。

このような金の価値の固定性、その不変性は何にもとづくのか？ それは「鉱業生産物としての金の価値が限界的に決定されるためと、及び金の価格が一定不変なためである」(261頁)と著者はいわれる。けれどもこのおなじ著者によれば、おなじく限界生産費によって決定される金いがないの鉱業生産物や農業生産物の価値は、その価格の騰貴によって増減しうる(157頁および163頁)。したがって「限界」規定は金の価値を固定させるものではない。金の価値を固定化しうるものは、かかってその価格の一定ということにある。けれども金の価格を確定することによって、はたして、その価値を固定化させうるであろうか？ 生産制限とは、これを裏がえしていえば、需要の有限ということにほかならない。農・鉱生産物の価格は、生産を一定量に制限するか(161頁)、あるいはその価格における需要が無制限にあるかぎり(158—93)、固定して動かないし(ただし金の価値や貨幣名の変化を除く)、その価値も不変でありうる。このことは鉱

業生産物である金についてもかわらない。ただ金は貨幣商品として一般的等価物であることから、それに対する需給の増減が、ただちに、その価格の騰落とはならず、むしろ一般商品価格の逆比例的な騰落に現われ、金の価格の一定からその価値の固定化は生じえない。むしろその価値の増減は、その固定価格のために、一般商品価格の逆比例的变化として反映する。ここに金の価格が一般商品の価格と根本的にちがう所以がある(拙著『金の価格理論』参照)。著者はこの区別を看過して、というよりも、むしろ、これら両者を同一視することによって(序文2—3頁)、ここにはじめて、金の価格の固定からその価値の一定不変を導きだすことができたわけである。

さきにヴァルガは金商品の価値が限界鉱山のその再生産費によって決定されることを説いて、生産性の上昇から鉱山差額地代の無限の増大を結論する誤りを犯したが、著者は上位収益鉱山の休止によってこの誤りを回避しながら金の価値の不変を論証しようとした。しかもヒルファディングの金需要の無限性を限界鉱山の上向序列のうちに採り入れることによって、金の価格の固定からその価値の不変を強調される。著者の「論証手続きはヴァルガのように安易極まるものではない」が、かれらとその誤りをおなじうしているとするのは、「気の早い読者」(序文2頁)のひがめであろうか！

しかしこれによって、もとより、本書の高い価値がうしなわれるものではない。読者は金のコストにかんする詳細な分析のなかから数々の教訓をくみ取るべきである。この点、最近の金問題研究に寄与された著者の功績は高く評価されるべきであると思う。——1960・10・19——

〔岡橋保〕

豊倉三子雄

### 『産業循環論』

有斐閣 1960年5月302頁

最近の再生産表式論研究によって、拡大再生産過程では固定資本の補填部分( $R$ )はその価値移転部分=減価償却部分( $D$ )よりも小さいという関係が確認されたことは、マルクス主義的恐慌論における表式分析の利用に強い刺激を与えた。この関係の確認に貢献した林・富塚両氏は( $D-R$ )を過剰生産要因となし、その要因の発現をもって恐慌を説明しようとしたのに対して、豊倉氏は( $D-R$ )については実現可能説\*をとりながら、固定資本補填の同時集中が再生産構造にいかなる偏奇を与えるかという点に焦点をおいて独自の『産業循環論』を展開した。それは表式論を基調とする恐慌論の1典型とみなされう

る独創的労作である。本書は、第1部「抽象的理想平均的再生産論」と第2部「産業循環的再生産論」にわかれ、前者では著者独自の再生産表式構成の方法を詳論し、後者ではその方法を用いて産業循環の各局面の表式的構成を試みている。

I 抽象的再生産論

豊倉氏の表式作成の特色は、再生産年度の末期に所定の目標を達成できるように、初期の部門構成を逆行的に決定する点にある。いま資本構成は所与とし、一定の蓄積率( $a'$ )を実現目標として設定すれば、社会的総生産物( $W$ )は次の如く分割されねばならぬ。

$$W = C + V + Mk + \underbrace{Mc + Mv}_{Ma (= M \times a')}$$

これから部門構成( $\frac{W_1}{W_2}$ )が求められる。

$$\frac{W_1}{W_2} = \frac{C + Mc}{V + Mk + Mv} = \frac{C + Mc}{V + M - Mc}$$

そして、部門構成に応じて、社会的総生産物の各項目を比例的に分割して、表式の両部門を構成するのである。

この点を本書の「第5章」にあげた数字例を用いて例解しよう。そこでは、次のような総生産物構成において、蓄積率は80%とし、減価償却費の補填費用を超過する部分( $cF$ )は生産の拡大に用いられ、かつ新投資および補填投資に際して資本構成( $F:Z:V$ )が(30:1:2)から(33:1.1:2)に高度化するものと仮定される。

$$\begin{matrix} 90000F & \left\{ \begin{matrix} 9000f \text{ (内 } 2644cF) \\ 3000Z \end{matrix} \right. \\ 3000Z & \left\{ \begin{matrix} 3000Z \\ 3000Z \end{matrix} \right. \\ 12000c + 6000V + 6000M = 240000 \end{matrix}$$

$F$ ……固定資本  $f$ …… $F$ の価値移転部分=減価償却  
 $Z$ ……流動資本  $c$ …… $f+Z$   $m'=100\%$

このうち資本構成の高度化をうけねばならぬ投下資本価値額は、 $Ma$ と $cF$ と今期補填する固定不変資本およびそれに繫縛されていた流動不変資本と可変資本の合計(14435単位)である(下表参照)。

	総投資	旧補填資本	$cF$	蓄積 $Ma$
$F$	13196 (33)	6355 (30)	2644	4196
$Z$	440 (1.1)	211 (1)		228
$V$	799 (2)	424 (2)		376
合計	14435	7091	2644	4800

( )内は  $F, Z, V$  の比=資本構成を示す

ここにおいて資本構成が前述のように高度化されるので、全投資の構成は次の如くなり、そこから旧資本部分と $cF$ を引いた分が、蓄積によってまかなわれる部分である。

\* この点については「再生産表式と固定資本の補填」『経済研究』第10巻第4号を参照されたい。

このようにして  $Ma$  の分割が決定されれば、部門構成は  $\frac{12000C + 4424Mc}{6000V + 6000M - 4424Mc} = \frac{16424}{7576}$  で与えられる。これに対応するように総生産物を比例配分すれば、第1年度の両部門構成が出上る。

$$\begin{matrix} \text{I } 61590F & \left\{ \begin{matrix} 6159f \text{ (内 } 1811cF) \\ 2053Z \end{matrix} \right. \\ 2053Z & \left\{ \begin{matrix} 2053Z \\ 2053Z \end{matrix} \right. \\ 8212c + 4106U + 4106M = 16424 \\ \text{II } 28410F & \left\{ \begin{matrix} 2841f \text{ (内 } 833cF) \\ 947Z \end{matrix} \right. \\ 947Z & \left\{ \begin{matrix} 947Z \\ 947Z \end{matrix} \right. \\ 3788c + 1894V + 1894M = 7576 \end{matrix}$$

ここで注意すべきは、豊倉氏の場合この段階では剰余価値( $M$ )の分配関係はまだ決まらないということである。すでに  $Mc, Mv$  の大きさは決まっているのであるから、それを部門構成に応じて配分すれば、たやすく均衡のとれた表式を得ることができるのに、豊倉氏はあえてそれを行なわない。なぜならば、そのような剰余価値の配分では、所定の条件のもとで次期に蓄積率80%を維持出来ないからである。次期に80%の蓄積率を実現するためには、そのような仕方では剰余価値の配分・実現を行なった場合よりも、高度の部門構成が必要である。つまり第I部門のほうが今少し急速に増大しなければならない。

そこで豊倉氏は、次年度の総生産物(これは総生産物の分割さえ分れば決定できる)について、所定の条件をみたし、なお蓄積率80%を実現できるような部門構成となるためには、次期の出発点における原資本はどのくらいの大きさでなければならぬかを計算する。その場合の両部門の原資本の増分と今期の両部門の蓄積額とを比較してみると、第II部門で(451F+15Z+27V)の過剰と、第I部門での同額の不足とが判明する。そこでかれは、第II部門で生じた過剰分は、その部門の剰余価値として実現するが、次年度においては第I部門の生産拡張のために投資されると考える。それをかれは「資本移動」と呼ぶ。資本移動分をゴチックで示せば、生産物の分配は次の如くなる。

$$\begin{matrix} \text{I } \left\{ \begin{matrix} 6159f \text{ (内 } 1811cF) \\ 2053Z \end{matrix} \right. & \left\{ \begin{matrix} 2872MF \\ 156MZ \end{matrix} \right. \\ 8212c + 4106V + 821Mk + 3028Mc + 257MV \\ \text{II } \left\{ \begin{matrix} 2841f \text{ (内 } 813cF) \\ 947Z \end{matrix} \right. & \left\{ \begin{matrix} 415MF \\ 15MZ \end{matrix} \right. \\ 466MC & 27MV \\ 3788C + 1894V + 379Mk + 930Mc + 92Mv \\ & \left\{ \begin{matrix} 873MF \\ 57MZ \end{matrix} \right. \end{matrix}$$

かくして再生産表式の第2年度に移るのである。このように剰余価値の分配に際して、次期の再生産で必要とされる部門構成を実現できるように資本移動が行なわれるとした点が、豊倉氏の独創的着眼であり、この概念の当否にかれの全理論の成否がかけられているといつてよ

い。わたくしは、資本移動という概念自体には反対でない。しかしそれが行なわれるか否かは、再生産の内面的構造によって決められるものであって、資本移動の条件こそまず明らかにされねばならぬ。説明の便宜のためとはいえ、蓄積率80%を a priori に与えた点には疑問が残る。資本制的蓄積過程においては、高度の蓄積率を実現するために部門構成の変化=資本移動が行なわれる反面、蓄積率自体が過去の部門構成によって制約される面もあるからである。この両者の資本制的蓄積過程における動的関係を明らかにする必要があるように思う。

## II 産業循環的再生産論

豊倉氏の「産業循環的再生産論」を支える3つの支柱は、1)固定資本の同時集中的補填、2)資本移動、3)部門構成の動きである。固定資本の同時集中的補填は再生産過程に循環的変動を与える衝撃であり、その衝撃を受けた再生産の歪みが資本移動によって隠ぺいされている間、活況一繁栄局面であって、それが行なわれなくなると、恐慌がぼっ発する。部門構成の高度化は、生産と消費の矛盾の激化をしめす。

かれによれば、固定資本の同時集中的補填とともに活況局面に入る。それは、いまだ減価償却を完了していない固定資本までが補填を行なうことである。固定的生産手段に対する需要が急増する。それをまかなうためには抽象的再生産では生産の拡張に向けられていた  $cF$  部分を補填に向けても十分でないので、不足分は剰余価値によって補なわれる。したがって、その分だけ蓄積部分は少なくなる。部門構成は高くなければならぬ。それは第II部門から第I部門への資本移動によって行なわれる。ところがこの同時集中的補填が終りに近づくと、蓄積部分が急増し、資本構成は高度化するが、 $Mc$ の増大分は補填需要の減少と相殺されるので  $Mv$  部分が相対的に大きく増加する。今度は逆に部門構成は低下し、第I部門から第II部門に資本移動が行なわれると同時に、第I部門の内部では、第II部門用生産手段生産部門が急激に拡大する。これが繁栄局面である。

そのうちに固定資本の補填が減退してくると、資本構成高度化の効果があらわれて、再び部門構成は高くならねばならぬ。つまり第I部門から第II部門への資本移動が行なわれねばならぬ。ところがこの段階ではその資本移動が行なわれえないと豊倉氏は考える。前期に拡大した第II部門用生産手段が過剰となり、それが波及して経済は恐慌局面に入る。価格の暴落と資本価値の破壊が行なわれる。それから経済は不況局面に移行する。以上が豊倉氏の産業循環論の骨格である。そしてそのような産業循環の各局面の特徴を、「第1部」で展開した方法に

もとづいて、再生産表式で表現し、循環局面の特徴が再生産構造のどの面に反映されるかを明らかにした点は、本書の特色である。わたくしは、豊倉氏が表式で表現できる領域をそのような面にまで拡大した点を、本書の最大の功績であると評価したい。

しかし表式の利用がその限度を超える場合には、方法論上いくつかの疑問が生ずる。ここでは2点ばかり指摘しよう。第1は、抽象的再生産論と循環的再生産論の関連についてである。例えば、循環的再生産における「再生産の条件といい、また部門間の均衡といい、それらはいずれも形式的であり外見的にすぎず、抽象的理想的平均的再生産からすれば、再生産条件の不貫徹であり、部門間の不均衡である」(174ページ)とはどうしていえるのであろうか。循環局面での再生産条件の貫徹は外見的といってもよいが、それは、抽象的再生産における再生産の条件との表式上での比較によって規定されるのではなくて、循環的蓄積の帰結として論証すべきではあるまいか。第2の疑問点は、恐慌の直接の契機についてである。豊倉氏の場合、資本移動の不可能によって恐慌が生ずる。そしてかれは、恐慌期における資本移動の不可能を、表式上の数字例でもって論証しているが、それでその必然性が論証されるだろうか。また表式で恐慌の契機の検出が可能だろうか。わたくしは、循環局面を表式的に構成する時には、表現すべき内容は与えられていなければならぬと思う。豊倉氏の場合にも、繁栄末期における資本移動不可能の命題は、循環的蓄積過程についての一定の洞察によってすでに与えられていたようにみえる。問題はそれを表式の内的展開として論証しようと試みた点にある。それは、むしろ循環的蓄積の理論によって与えられるべきであって、表式分析では、本来論証することはできないのではなかろうか。そこに、恐慌論における表式利用の限度があると考えられる。表式利用の過信は、恐慌論の中心問題の orientation を誤らせる危険性をもつように思われてならない。

〔高須賀義博〕

G. ウーレルス

### 『ルイ15世の治世末期におけるフィジオクラシー、(1770年—1774年)』

Georges Weulersse, *La Physiocratie à la fin du règne de Louis XV (1770—1774)*. Préface de Ernest Labrousse. Paris, Presses Universitaires de France, 1959, pp. xi, [i], 238.

1958年にはQuesnayの経済表刊行200年を記念して多くの学術的記念集会や記念出版がおこなわれたが、序